

平成28年度 島田商工会議所 事業計画
[重点方針]

朱記項目は、H28 年度新規重点事業

黒記項目は、H27 年度以前からの継続事業ですが、重点的に取り組むもの

1. 地域社会経済の振興

□地域食材を活かしたご当地グルメ創出事業の実施

2. 小規模事業者等に対する伴走型支援の質的向上と中小企業対策

□創業促進と経営革新計画認定取得への支援

創業支援目標件数 10 件

経営革新計画承認取得支援目標件数 4 件

3. 会議所組織と財政基盤の強化

□役員・議員、商工振興委員、会員等による声かけ・紹介運動及び部会別会
員増強運動の展開

平成28年度末会員事業所目標件数 1,750事業所

4. 危機管理体制の強化

□防災協定の締結

[事業計画]

1. 地域社会経済の振興

- (1) 富士山静岡空港を核とした地域開発
 - ①東海道新幹線静岡空港駅設置期成同盟会への参画による空港新駅実現に向けて推進活動
 - ②富士山静岡空港と地域開発をすすめる会諸活動への協力・参加
- (2) 中心市街地の賑わいの創出による商業振興
 - (ア) おび通りを中心とした各種イベントの実施・参画（しまだ元気市、島田産業まつり、島田夏まつり等）
 - ②地域商店街活性化法に基づく商店街活性化の調査研究
- (3) 地域食材を活かしたご当地グルメ創出事業の実施【再掲】**
- (4) 将来構想「しまだ 50年 ゆめ」の検証に基づく具体的事業の研究・実施
- (5) フィルムサポート事業の積極的な展開と推進体制の充実
- (6) 経済団体統合の取組みについての調査研究

2. 小規模事業者等に対する伴走型支援の質的向上と中小企業対策

- (1) 経営改善普及事業（経営発達支援事業）
 - ①計画的巡回相談の実施
 - ②小規模事業者に対する各種制度の普及と活用促進
 - ③小規模事業者経営改善資金等各種融資制度の周知と利用促進
 - ④経営専門相談の開設及び各種講習会の開催
 - ⑤商工振興委員との連携による会議所事業の普及推進
 - ⑥経営安定特別相談事業の実施
 - ⑦知財駆け込み寺連携事業の推進
 - ⑧創業促進と経営革新計画認定取得への支援【再掲】**
 - ⑨事業引き継ぎ支援事業の実施
 - ⑩消費税率引き上げ及び軽減税率導入に伴う消費税軽減税率対策窓口相談等事業の実施
 - ⑪農商工連携・地域資源活用（島田ブランド）に関する調査研究
 - ⑫商工会議所ビジネスマッチングサイト（ザ・ビジネスモール）の運営と登録事業所数の増加
 - ⑬ビジネス拡大に結び付く交流会等の開催及び参加
 - ⑭国際展開に対する支援の強化及び関係機関との連携と海外情報等資料の提供
 - ⑮島田市商工会等、周辺商工団体との共通課題への取組み及び共同事業の実施
 - ⑯島田市産業支援センター（中小企業支援協議会）への参画
 - ⑰各金融機関との連携強化
 - ⑱その他静岡県産業振興財団等、県内各支援機関との連携
 - ⑲マイナンバー制度、賃金水準上昇対策に関する特別相談窓口の設置**

(2) 中小企業対策

- ①中小企業における人材確保と雇用安定への取り組み
- ②電子証明書取り次ぎ業務の推進
- ③貿易証明申請業者の登録受付と貿易諸証明の発給
- ④事業継続計画（BCP）策定に対する支援
- ⑤G S 1 事業者（J A N企業）コード登録受付業務及びその普及
- ⑥確定拠出型年金制度及び確定給付年金等、各種年金制度の普及
- ⑦焼津市・藤枝市・島田市合同企業ガイダンスの開催
- ⑧小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度加入促進キャンペーンの実施

(3) 地球環境問題等への対応

- ①容器包装リサイクル事業の啓蒙・普及
 - (イ) 省エネルギー・再生可能エネルギー等、地球環境問題に関する情報の提供と普及・推進
 - (ウ) 防犯まちづくり及び反社会的勢力の排除に係る諸活動への参加と啓蒙普及

3. 会員サービス事業の充実

- (1)「み・らいふ はばたき共済」等、各種制度の加入促進及び加入者への還元事業の実施
 - ①み・らいふ はばたき共済及び各種福祉制度の加入促進キャンペーンの実施
 - ②各種共済制度加入事業所を対象とした還元事業の実施
 - ア) 優待旅行の実施
 - イ) チケットの特別価格での販売
 - ウ) み・らいふはばたき共済加入者を対象とした健康診断助成事業の実施
- (2) 休業補償制度、中小企業P L保険、個人情報漏えい賠償責任保険、チェンバーズカード、慶弔サービス、業務災害補償プランの普及と加入促進
- (3) 労働保険事務組合及び一人親方労災組合の運営
- (4) 商工会議所会館の効率的運営
- (5) 会員のつどいの開催
- (6) 新春交歓会の開催
- (7) チケット割引価格販売事業の実施
- (8) 会員同士の親睦を図るための各種事業の強化
- (9) 会員事業所優待店事業（協力事業所拡大キャンペーンの実施）と啓蒙普及
- (10) 小規模事業者経営改善資金に係る利子補給制度の利用促進
- (11) 会報へのチラシ同封サービスの実施と啓蒙普及

4. 会議所組織と財政基盤の強化

- (1) 役員・議員、商工振興委員、会員による声かけ・紹介運動及び**部会別会員増強運動の展開【再掲】**
- (2) 部会、委員会、青年部、女性部活動の充実と会員参加型事業の実施
- (3) 法定台帳（特定商工業者）の整備と管理及び運用
- (4) 新たな自主財源確保事業の調査研究と既存事業の収益増加策の実施

5. 情報化の推進及び広報活動・調査の充実

- (1) 会報・ホームページ及び新聞折り込みチラシ等の実施による各種広報活動の強化
- (2) 市内景況調査（年3回）及びL O B O調査（毎月）等の実施と情報提供

6. 会員の総意を集約した要望活動・政策提言とその実現

- (1) 地域経済の活性化を図るため、公正な世論を喚起し、総意を集約し地元選出国會議員、関係機関への建議・要望活動
- (2) 国・県の施策に関する会員の意見を日本商工会議所、関東商工会議所連合会、静岡県商工会議所連合会等を通じた政策提言及び要望活動
- (3) 部会・委員会活動を通じて取り纏めた会員の直面する課題や意見の県・市への要望・提言
- (4) 関係機関からの各種諮問、調査に対する具体的な答申

7. 危機管理体制の強化

- (1) 防災協定の締結【再掲】**
- (2) 情報セキュリティの強化
- (3) 特定個人情報を含む個人情報の取り扱い等、コンプライアンスの遵守

8. 人材育成・能力開発に関する事業の推進

- (1) 日本商工会議所検定試験（簿記、そろばん、PC）、東京商工会議所企画検定試験（福祉住環境コーディネーター、カラーコーディネーター、ビジネス実務法務、eco検定試験）等の施行
- (2) 新入社員向け教育講座等の開催
- (3) 会員事業所永年勤続従業員表彰の実施
- (4) 各種検定試験を企業における人材育成や能力開発に活用して頂くための諸活動の展開（DM、企業訪問等）
- (5) 会員事業所等におけるキャリアアップ支援事業の実施（通信講座等の開設）**

9. 事務局体制の充実

- (1) 事務の省力化・効率化によるコストダウンの推進
- (2) 行政との連携と相互の意志疎通強化
- (3) 日本商工会議所等の主催する各種研修会への参加による職員の資質向上と会員への還元